

決算概要

PEOPLE'S BANK

① 沖縄銀行

The Bank of Okinawa, Ltd

決算ハイライト

有価証券利息配当金等は減少しましたが、貸出金利息の増加などで経常収益は増加（増収）
 貸出金利息増加、預金利息の減少などによりコア業務純益は増加（増益）

【単体】	18/3期	前期との比較	
		17/3期	前期比
経常収益	384	383	1
業務粗利益	278	291	▲12
資金利益	274	271	2
役務取引等利益	20	22	▲1
役務取引等利益(除く信託報酬)	19	18	▲0
信託報酬	2	3	▲1
その他業務利益	▲16	▲3	▲13
国債等債券損益	▲15	▲0	▲14
経費(除く臨時処理分)	212	213	▲0
コア業務純益	81	79	1
一般貸倒引当金繰入額	▲0	1	▲1
業務純益	65	77	▲11
臨時損益	22	1	21
株式等関係損益	17	11	5
不良債権処理額(臨時費用)	2	9	▲7
経常利益	88	78	9
特別損益	▲0	▲1	1
当期純利益	62	53	8
与信費用	1	10	▲8
開示債権比率	1.37%	1.53%	▲0.16pt
自己資本比率	10.14%	10.44%	▲0.30pt

資金利益

■ 対前期比増減

(億円、%)

	平残	利回	利息
貸出金	+782	▲0.06	+3
有価証券	▲709	+0.03	▲5
預金	+882	▲0.01	+3
合計	-	-	+2

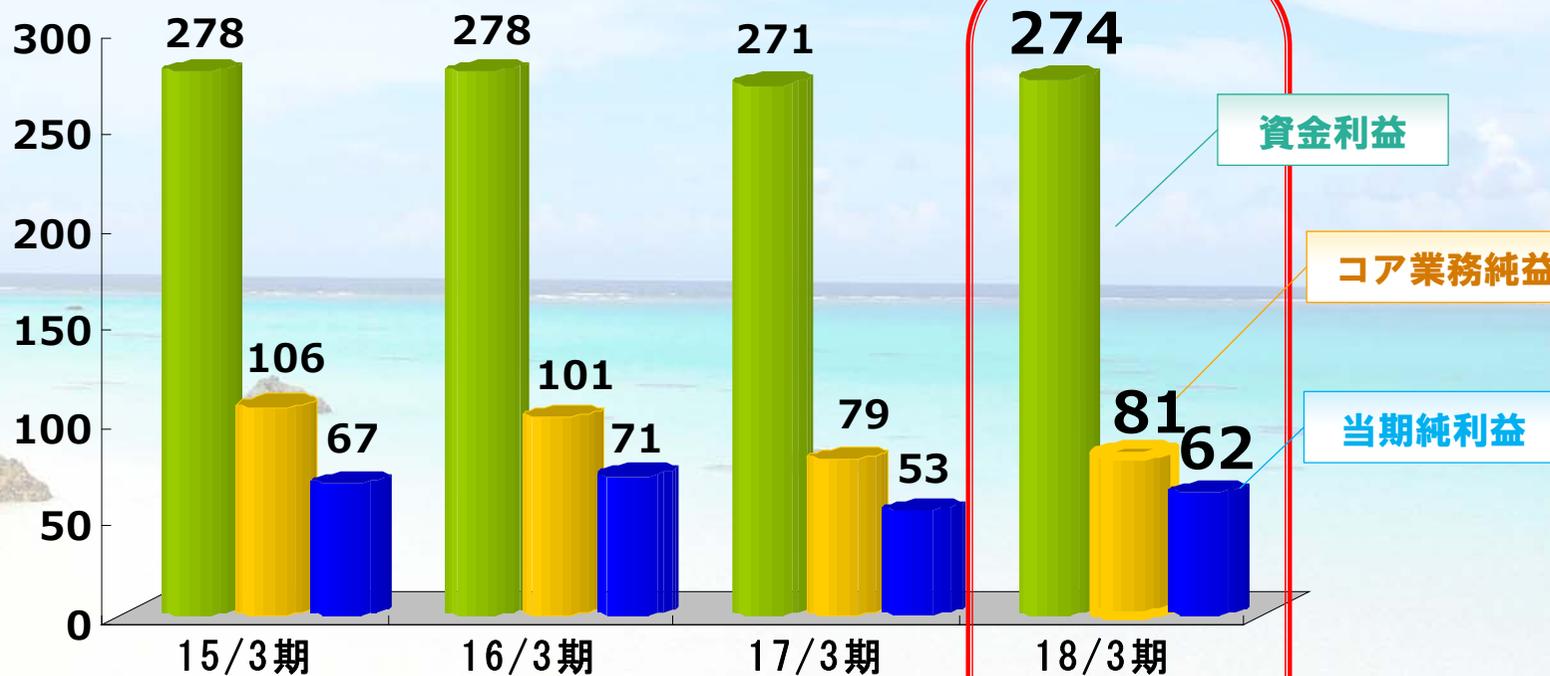
■ コア業務純益の前期比



収益の推移

8期ぶりに貸出金利息が対前年比増加したことなどからコア業務純益増加

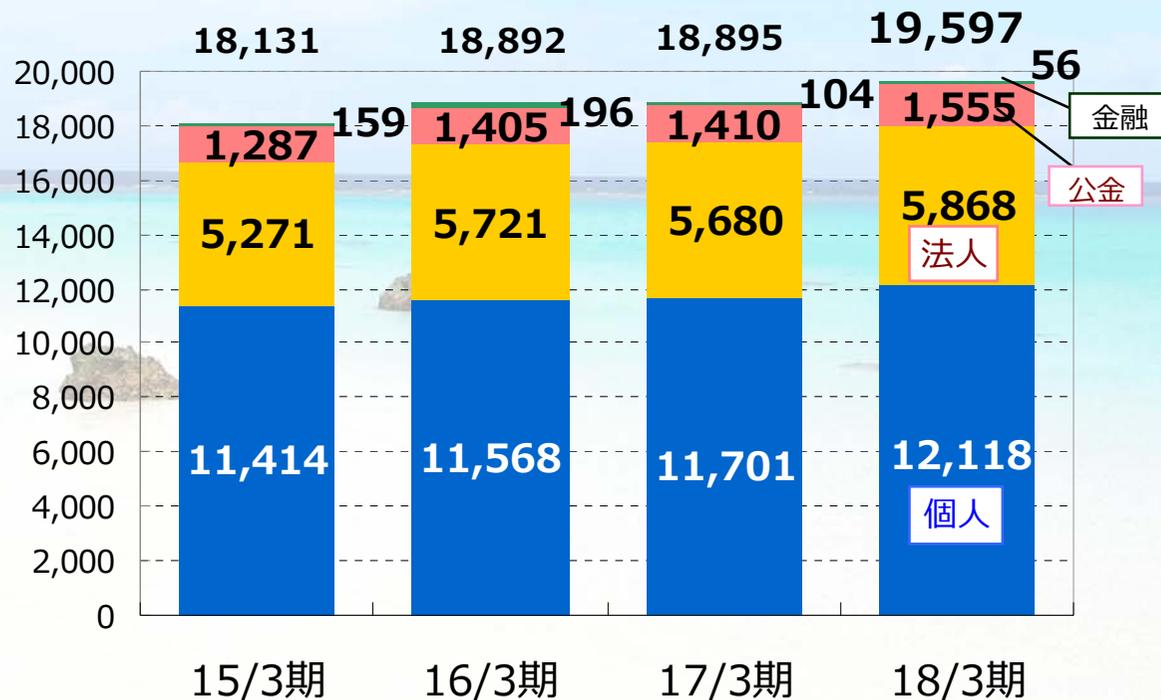
(単位：億円)



預金の推移（平残）

総預金は 702億円増加の19,597億円
 個人預金 417億円増加、法人預金 188億円増加

(単位：億円)



個人預金

給振・年金口座の獲得の継続的な取組みにより流動性預金増加

法人預金

S R 活動による資金トレースで流動性預金増加

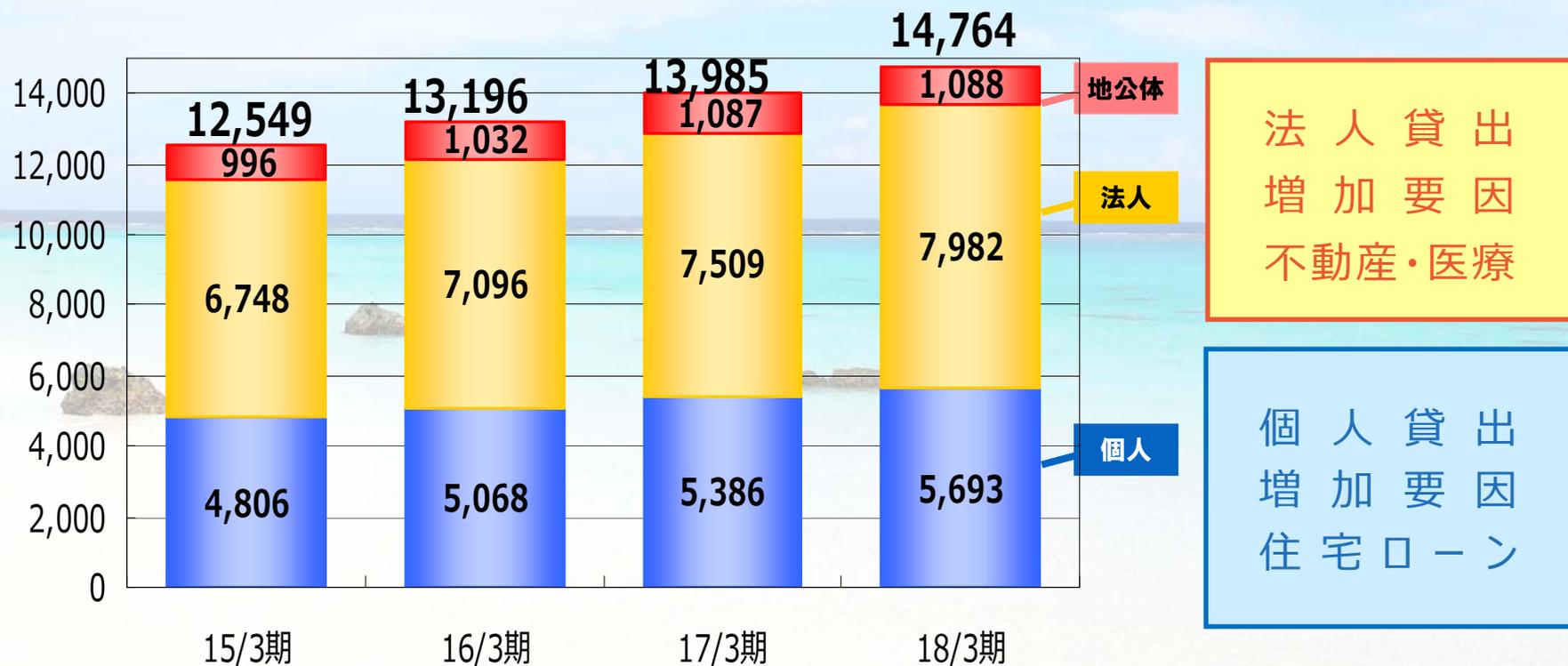
※信託勘定を含んでおります。



貸出金の推移（平残）

法人向け 473億円増加 個人向け 307億円増加
 総貸出金は 778億円増加（+5.5%）の 14,764億円

（単位：億円）



※信託勘定を含んでおります。

生活密着型ローンの推移（末残）

住宅ローンは 304億円増加 その他ローンは 45億円増加
 生活密着型ローンは前期比 349億円増加（+5.65%）の 6,530億円

（単位：億円）



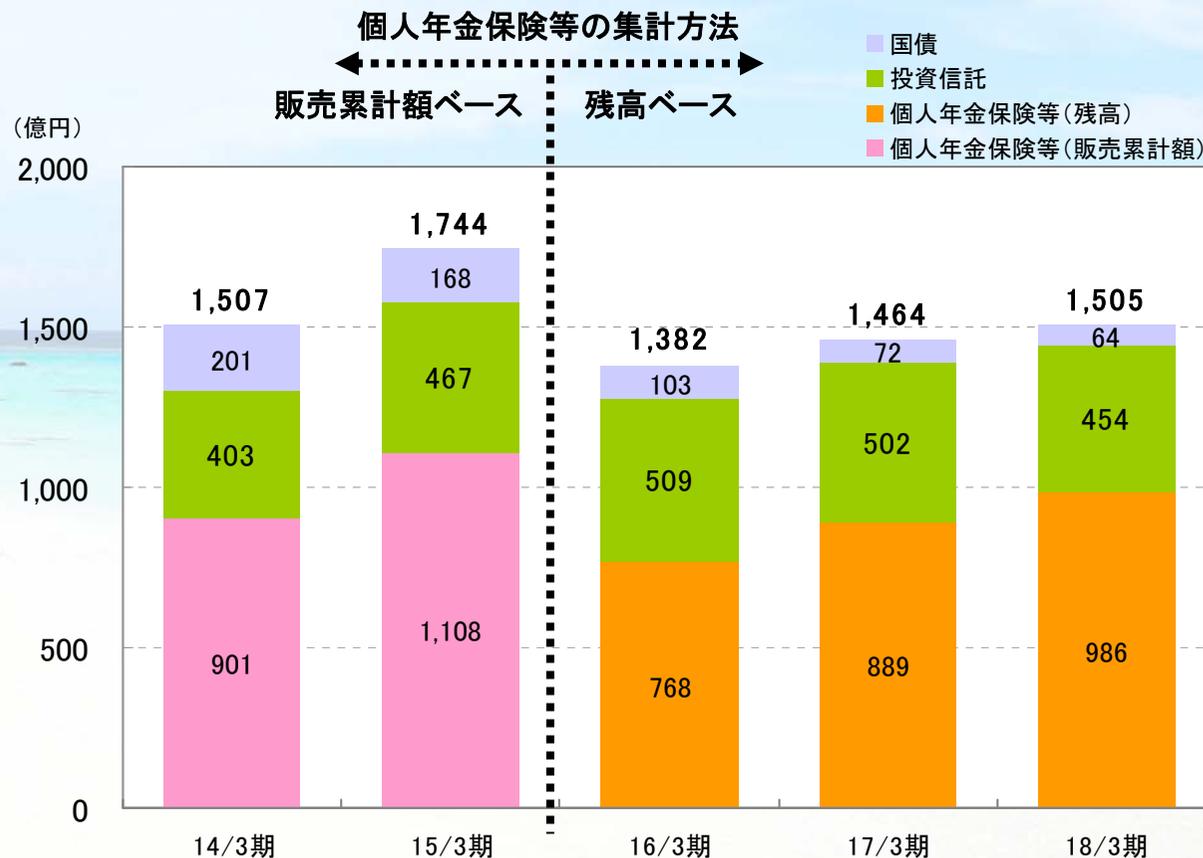
※信託勘定を含んでおります。

※生活密着型ローン：お客様の生活に密着した資金を提供するローン。いわゆる個人ローン、消費性ローンのこと



預かり資産の推移

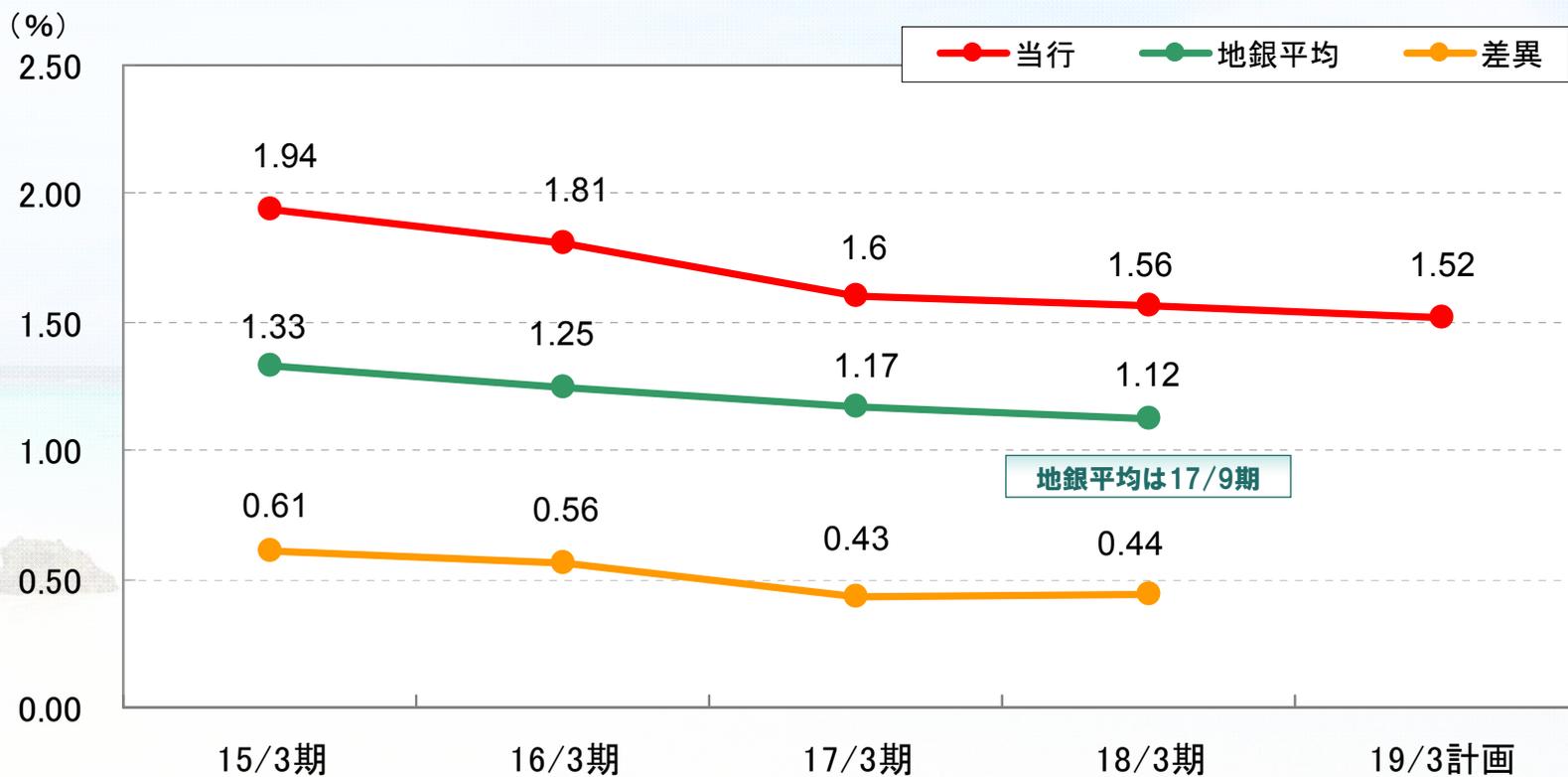
個人年金保険等 96億円増加、預かり資産では 41億円の増加
 お客さまへ良質なサービス提供による資産形成へ寄与（おきぎんフィデューシャリー・デューティー基本方針の実践）



※15/3期以前は販売累計額、16/3期以降は残高で記載しています。

預貸金利回り差（国内）

地銀平均との預貸金利回り差



有価証券（末残）

末残・円債デュレーション



※デュレーションは変動利付国債を含んだ数値を開示しております。

利回り



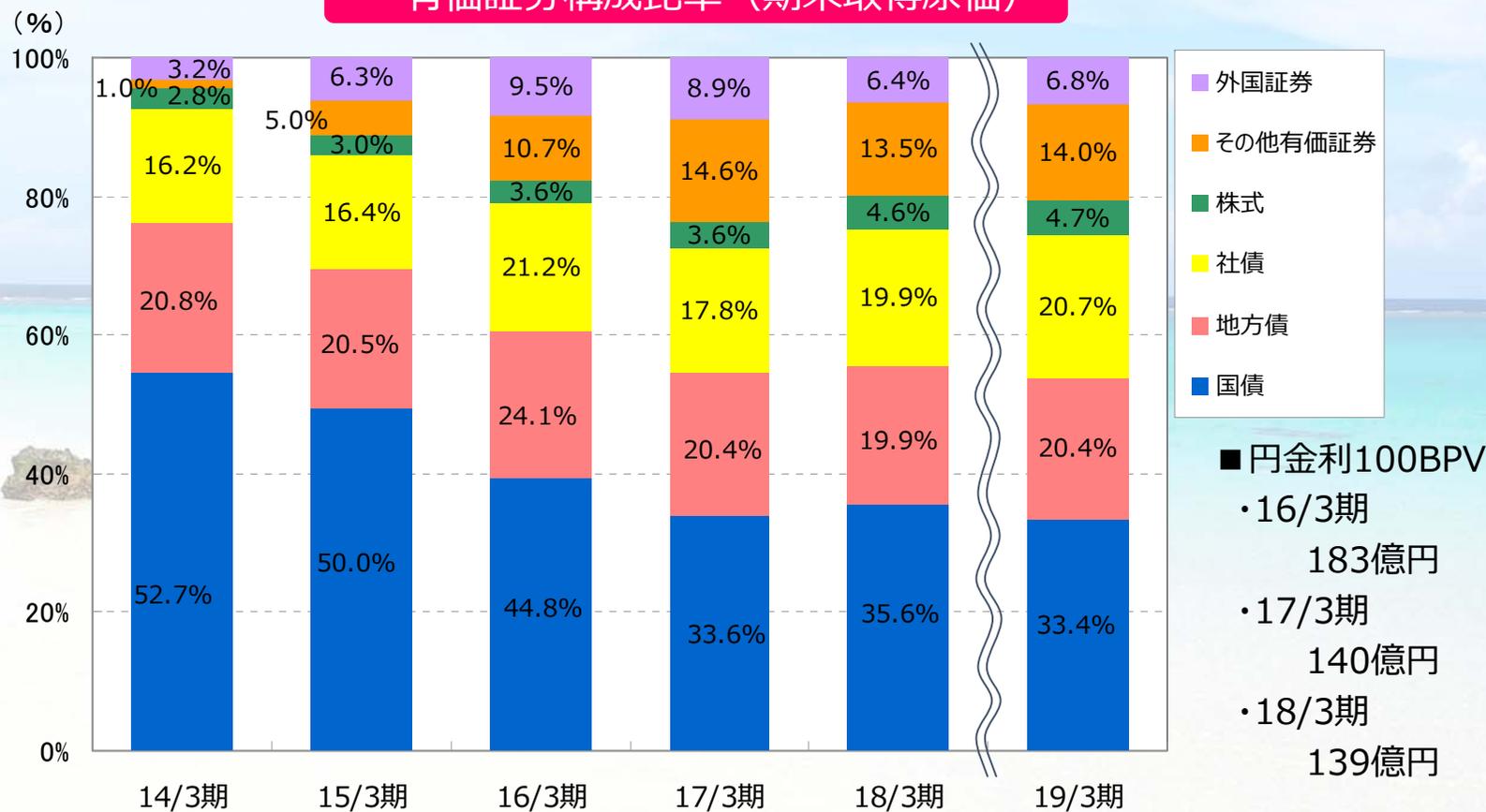
※18/3地銀平均は17/9地銀平均の数値を使用。



有価証券アロケーション

円金利資産(国債等)からのリバランスの継続

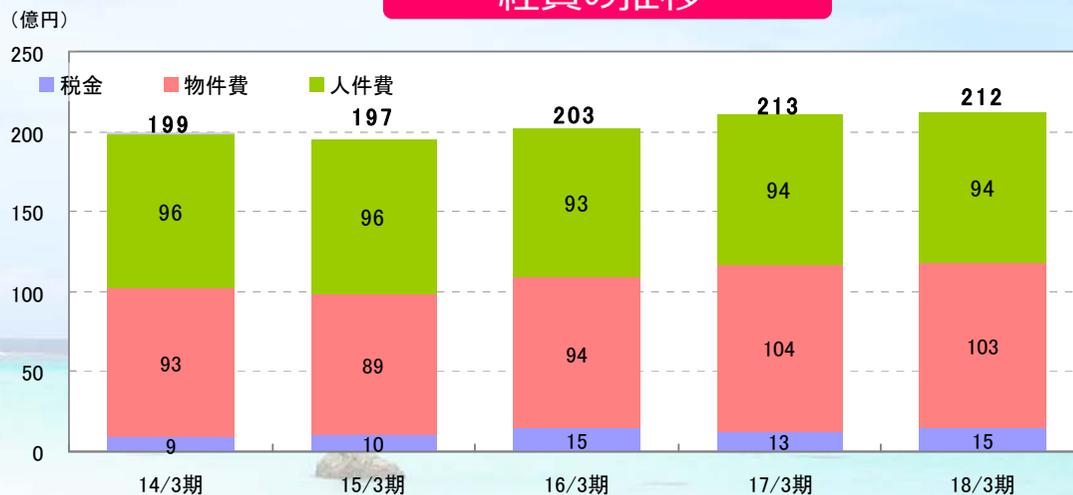
有価証券構成比率 (期末取得原価)



経費の推移

物件費の減少（前期比▲1億円）により経費減少
 コアOHRはコア業務粗利益の増加もあり▲0.5ptの72.4%

経費の推移



人件費は横ばい

減価償却費 減少
 預金保険料 減少
 横ばい

コアOHRの推移



消費税増加等
 +1億円



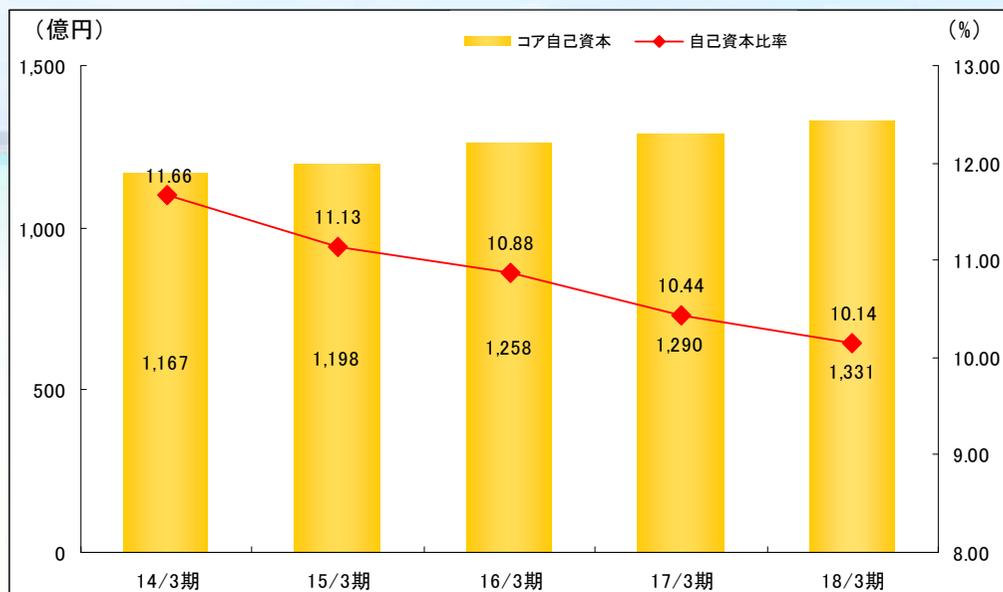
自己資本比率（バーゼルIII基準）

自己資本比率（国内基準）は、10.14%

貸出金の増加により自己資本比率は低下したものの、健全性は確保

17/9期 地銀平均（国内基準行）10.03%

（資料）全国地方銀行協会



アウトライヤー比率

<参考>	総金利 リスク量	アウトライヤー 比率
17年12月末	7,054 百万円	5.318%

円貨：1%タイル値、外貨：99%タイル値

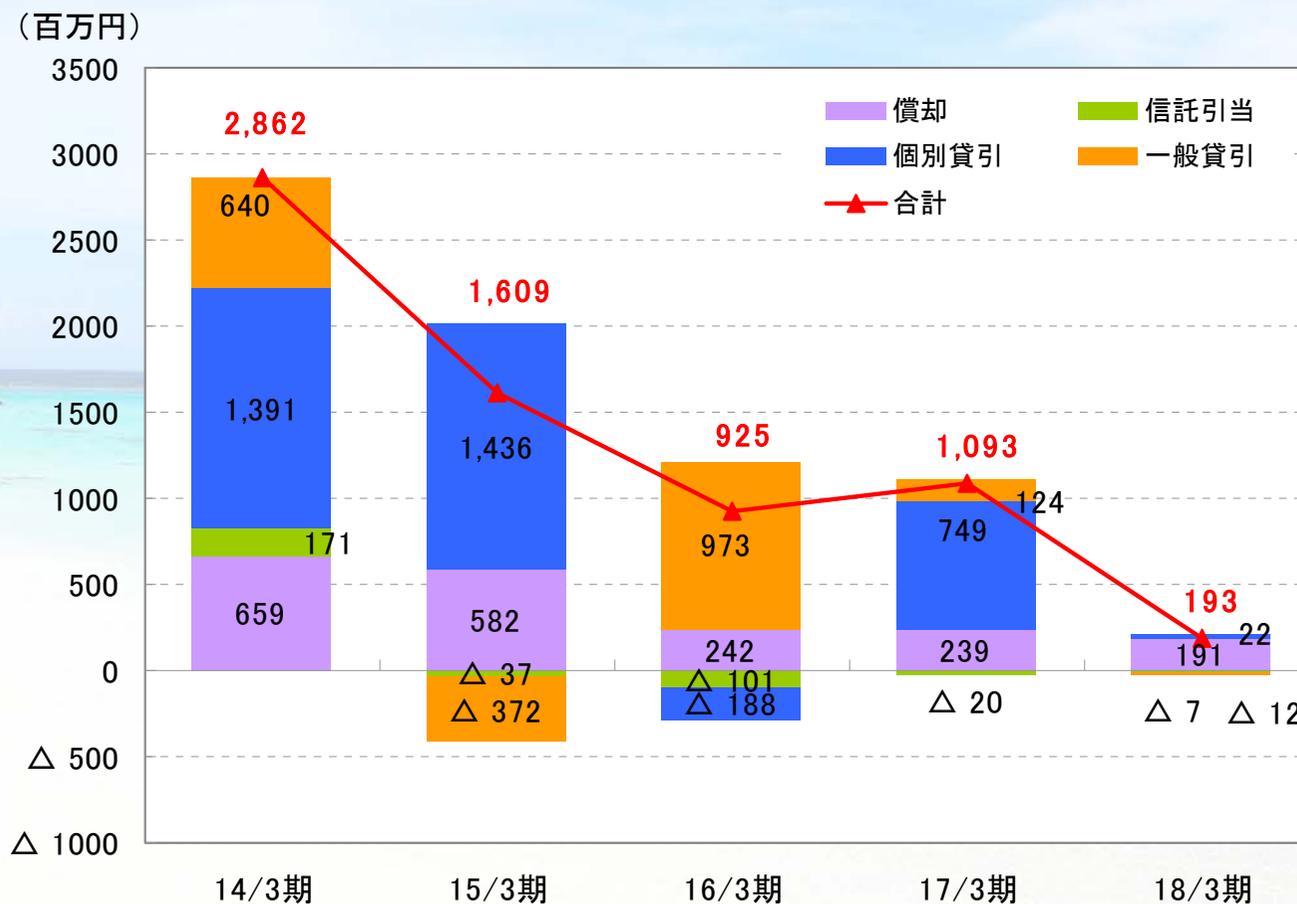
コア預金は流動性預金の期末残高の50%、
平均満期2.5年として計算

バーゼルIIIとは主要国の金融監督当局で構成するバーゼル銀行監督委員会が2010年9月に公表した、国際的に業務を展開している銀行の健全性を維持するための新たな自己資本規制のことをいう。



与信費用の推移

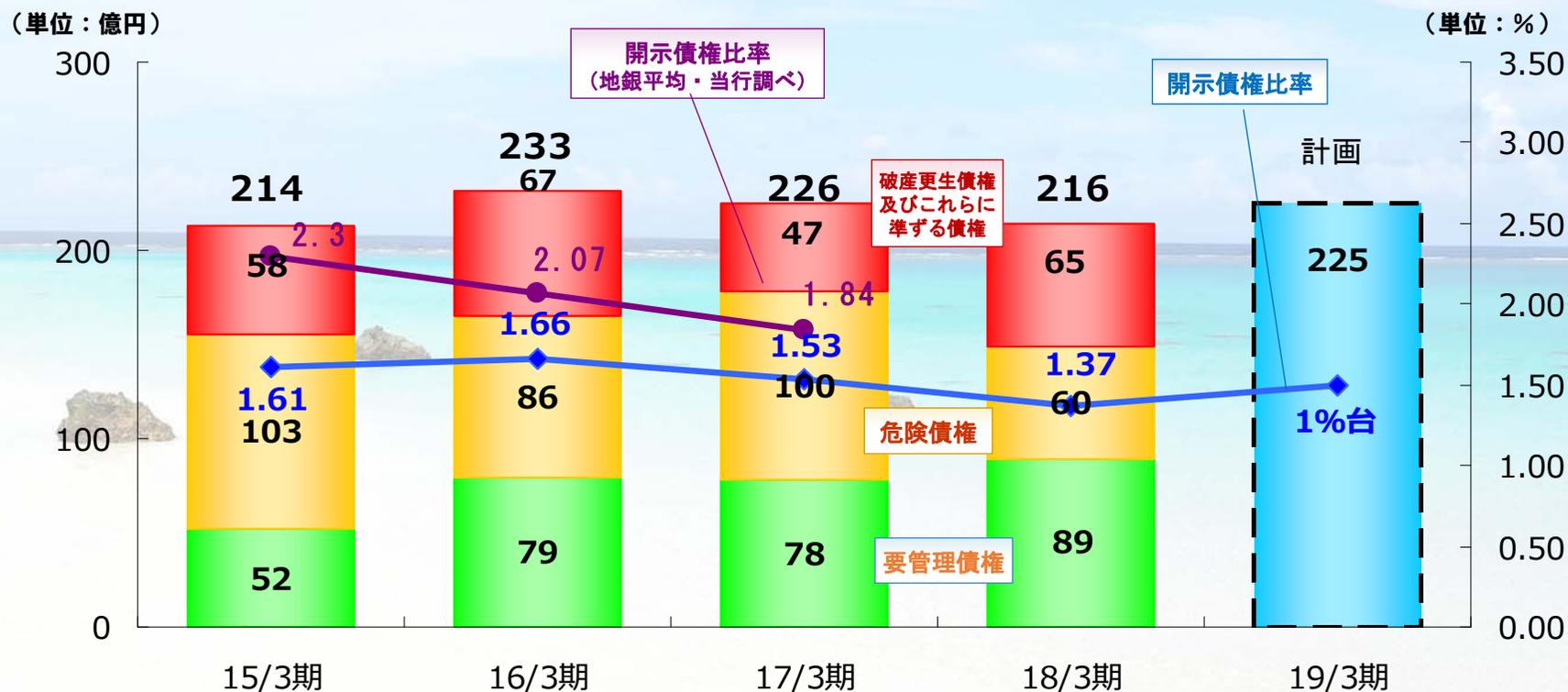
与信費用全体では、前年度比9億円減少の1.93億円



金融再生法に基づく開示債権

開示債権 216億円 (1.37%)

地銀平均1.84%を下回っており、低い水準で推移



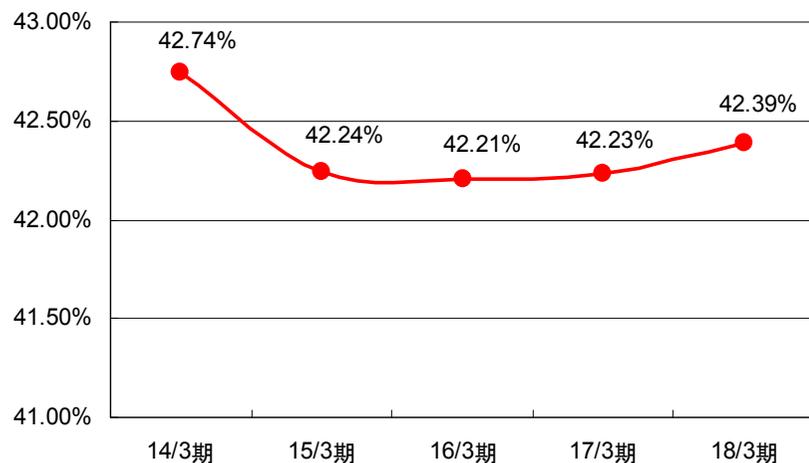
県内シェア（県内3行シェア）（18年3月期）

貸出金・預金ともにシェア上昇

貸出金シェア 42.39%（前期比 0.16ポイント上昇）

預金シェア 42.39%（前期比 0.82ポイント上昇）

貸出金（平残）



預金（平残）

